

〈参 考〉

平成20年度（2008）予算のポイント

歳出規模

- 一般会計 1兆5,925億円（⑱1兆6,262億円）
 伸び率 △2.1% △337億円（cf. 地方財政計画 0.3%増、国予算 0.2%増）
 ★7年連続のマイナス（⑱△1.6%⑲△4.4%⑳△1.7%㉑△1.7%㉒△2.2%㉓△4.6%）
 ★H3年度以来の1兆5千億円台（⑳1兆5,366億円） H4年度以前（景気対策前）の水準
- ・うち投資的・臨時的経費 4,139億円（⑱4,442億円）
 伸び率 △6.8% △303億円
 ★13年連続のマイナス（H7年度と比較し △58.3% △5,782億円 cf. ⑦9,921億円）
- ・うち経常的経費 1兆1,786億円（⑱1兆1,820億円）
 伸び率 △0.3% △34億円（cf. ⑱0.4%⑲△1.3%⑳△0.5%㉑0.8%㉒3.5%）
 （扶助費と公債費を除くと △2.7% △159億円）
- ★扶助費や公債費の増（125億円）があるものの、職員数の削減や経常的施策経費及び管理費の見直しを行ったことによりマイナス。
- 予算総額 3兆8,560億円（⑱4兆 424億円）
 伸び率 △4.6% △1,864億円
 ★3年連続のマイナス（⑱△2.0%⑲△6.4%）
 ★H4年度以来の3兆円台（④3兆8,196億円） H4年度以前（景気対策前）の水準

市税計上額

6,868億円（⑱6,804億円）
 伸び率 +0.9% +64億円（cf. ⑱9.8%⑲0.7%⑳2.9%㉑0.5%）

★市税収入は、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みがみられることなどを反映して市民税が前年度のほぼ横ばいで推移すると見込まれることなどから、市税総額としては前年度に比べ、0.9%の増にとどまる見込み。

（主な税目の状況）		増減額	伸び率
・市民税	3,078億円（⑱3,063億円）	15億円	0.5%
・うち個人	1,383億円（⑱1,366億円）	17億円	1.3%
・うち法人	1,695億円（⑱1,697億円）	△2億円	△0.1%
			5年ぶりのマイナス （⑱24.4%⑲5.7%⑳19.4%㉑9.1%）
・固定・都計	3,277億円（⑱3,225億円）	52億円	1.6%

第1部所要税等割合 97.1%（⑱98.0%）

行財政改革の進捗による人件費、経常的施策経費等の抑制効果により前年度に比べ△0.9ポイント改善
 cf. ⑱98.9%⑲98.8%⑳99.9%㉑99.3%㉒94.0%⑳90.4%㉑90.5%㉒87.3%㉓85.2%

市債発行額

1,186億円（⑱1,370億円） 伸び率△13.5%△184億円 cf. 地方財政計画△0.5%
 （臨時財政対策債を除くベース）
 930億円（⑱1,097億円） 伸び率△15.3%△167億円
 ・一般債 686億円（⑱828億円） 伸び率△17.1%△142億円
 ・特別債 500億円（⑱542億円） 伸び率△ 8.0%△ 42億円

★一般債は13年連続のマイナス
 特別債を合わせた総額では5年連続のマイナス

起債依存度

・一般債ベース 4.3%（⑱5.1%） 現行制度創設（S39年度）以降最も低い水準
 ・総額ベース 7.4%（⑱8.4%） H4年度以前（景気対策前）の水準（7～10%）

市債残高

全会計 5兆2,646億円（19年度末見込 5兆3,705億円） 増減額 △1,059億円
 一般会計 2兆8,275億円（19年度末見込 2兆8,543億円） 増減額 △ 268億円
 うち臨時財政対策債及び減税補てん債を除いたベース
 2兆4,466億円（19年度末見込 2兆4,889億円） 増減額 △ 423億円

★全会計ベース、一般会計ベースともに3年連続のマイナス

〈参 考〉

平成20年度（2008）全会計の当初予算

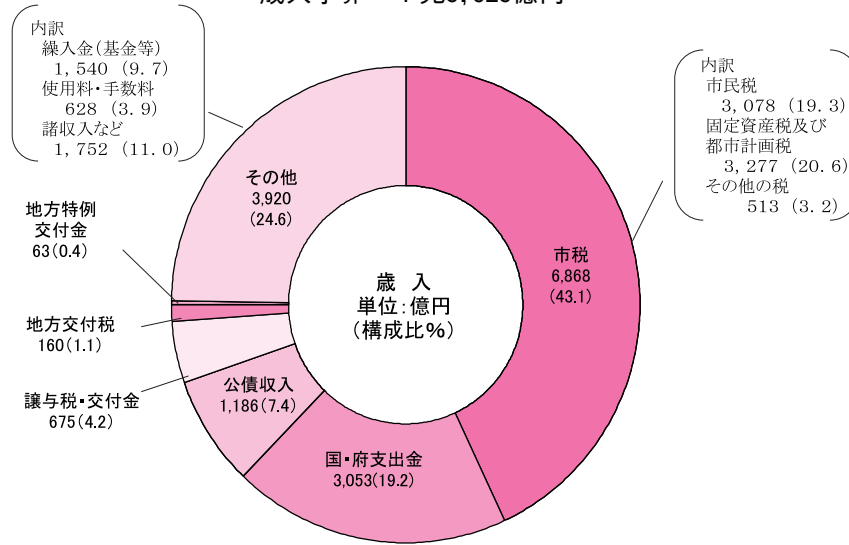
（単位：百万円）

会 計 名	当初予算額 (歳出)	各 事 業 の 主 な 内 容
一 般 会 計	1,592,504	
特 別 会 計 (20 会 計)	2,263,471	
政令等特別会計		
食肉市場事業会計	2,809	市民等の日常生活に必要な食肉を供給する市場の収支を扱う会計
市街地再開発事業会計	21,613	市街地再開発事業（阿倍野地区）の収支を扱う会計
駐車場事業会計	1,936	大阪市域における自動車の駐車のための施設に関する収支を扱う会計
有料道路事業会計	551	有料道路事業（菅原城北大橋）の収支を扱う会計
土地先行取得事業会計	61,388	公共用地の先行取得及び都市開発資金による土地取得の収支を扱う会計
母子寡婦福祉貸付資金会計	492	母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を扱う会計
国民健康保険事業会計	321,685	被保険者に対する、疾病等に関する保険給付及び保健施設供用の収支を扱う会計
心身障害者扶養共済事業会計	474	心身障害者の扶養共済の収支を扱う会計
老人保健医療事業会計	36,576	高齢者等の医療に関する収支を扱う会計
介護保険事業会計	167,684	介護保険の保険給付等に関する収支を扱う会計
後期高齢者医療事業会計	23,959	75歳以上の後期高齢者等の保険料の徴収業務等に関する収支を扱う会計
小 計 (11 会 計)	639,167	
準公営企業会計		
市民病院事業会計	47,394	市民病院の収支を扱う会計
中央卸売市場事業会計	17,112	市民等の日常生活に必要な生鮮食料品等を供給する市場の収支を扱う会計
港営事業会計	41,599	大阪港における港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の収支を扱う会計
下水道事業会計	143,226	下水排水に関する収支を扱う会計
小 計 (4 会 計)	249,331	
公営企業会計		
自動車運送事業会計	31,448	市バスの収支を扱う会計
高速鉄道事業会計	246,231	地下鉄・ニュートラムの収支を扱う会計
水道事業会計	104,589	飲用水、その他の浄水供給の収支を扱う会計
工業用水道事業会計	3,391	工業用水供給の収支を扱う会計
小 計 (4 会 計)	385,659	
公債費会計	989,314	各会計の事業に係る公債関係収支を整理する会計
合 計 (21 会 計)	3,855,975	
純 計	2,630,977	

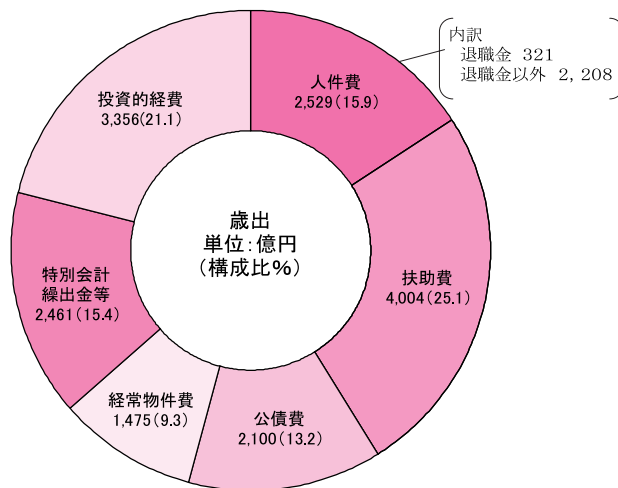
〈参 考〉

平成20年度（2008）一般会計当初予算の内訳

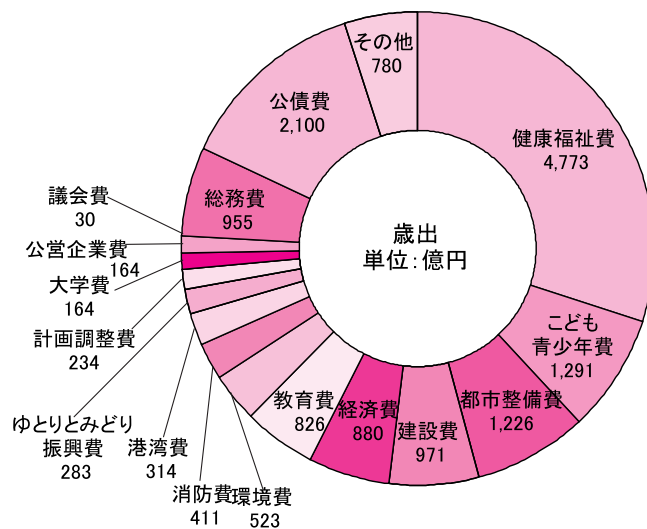
歳入予算 1兆5,925億円



歳出予算 1兆5,925億円
(性質別)



(目的別)



〈参 考〉

一般会計と特別会計及び普通会計の定義

- ・ 一般会計：通常の公共事務事業に要する経費の収入・支出を扱う会計であって、たとえば、保健医療、福祉、教育、住宅、道路橋梁、公園、清掃、消防等の各事務事業の収支を経理しています。
- ・ 特別会計：特定の事業を行う場合に、その他特定の歳入を持って特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、法令又は条例に基づいて設置される会計のことです。

大阪市では、特別会計をさらに性質により、次の4つに区分しています。

政令等特別会計：特別会計のうち準公営企業会計と公営企業会計を除いたもので、一般会計と同様地方自治法の財務関係規定の適用を受け、単式簿記の会計経理の方法により処理されます。

準公営企業会計：地方公営企業法の規定(財務規定等、組織、身分取扱い)のうち財務規定等の規定が適用される企業にかかる会計。企業会計方式の複式簿記の会計経理の方法により処理されます。

公 営 企 業 会 計：地方公営企業法の規定の全部が適用される企業にかかる会計です。

公 債 費 会 計：各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理する整理会計です。

- ・ 普通会計：総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるようにされています。

※公営事業会計とは

- ・ 公営企業会計（地方財政法施行令第37条に掲げる事業）
- ・ 収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・ 上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left[\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$